

マクロ環境・注目点		金融政策見通し			資産価格見通し(6ヵ月程度)		
		現在	2026Q3	2026Q4		下限	上限
米国	底堅い成長と粘り強いインフレが併存 ●物価上昇が個人消費の重石となる一方、労働需給の引き締めりと良好な所得環境が下支えとなり、消費は底堅く推移。企業の設備投資もAI関連需要を背景に増勢を維持しており、実体経済は底堅い。インフレ率はエネルギー要因により上振れ、コアインフレも財・サービスともに粘着的に推移。 ●労働需給と賃金・物価の連動、インフレの粘着性を注視。物価安定重視の金融政策下、高金利長期化が消費・住宅投資を下押しする可能性があるほか、エネルギー価格、地政学リスクについても警戒を継続。	3.5-3.75	3.5-3.75	3.5-3.75	10年国債	3.60	4.55
		・年内据え置き			S&P500	6,900	8,500
日本	緩やかな成長基調。物価上振れリスクに警戒 ●雇用環境の安定と高水準の賃上げに支えられ、個人消費は堅調に推移。企業収益は堅調で、設備投資は緩やかな増加基調を維持。実体経済は緩やかな成長基調。企業物価は高めの伸びが続く一方、消費者物価上昇率は足元では鈍化継続。 ●中東情勢の帰趨と原油価格動向、円安を通じた物価上振れリスクに警戒。労働需給逼迫下での賃上げ・価格転嫁の二次的波及に留意。日銀の追加利上げの時期・ペースを注視	1.00	1.00	1.25	10年国債	2.25	3.20
		・12月に追加利上げ ・緩やかな利上げ局面が継続			日経平均	57,700	74,000
					ドル円	152.0	168.0
欧州	実体経済は総じて底堅いが、外需低迷が成長の重石。インフレ再燃リスクに警戒 ●個人消費は物価上昇が逆風だが、低失業率と賃金上昇に支えられ底堅く推移。設備投資は政策支援が下支えとなる一方、外需低迷を背景に増勢は鈍化。インフレ率はエネルギー価格下落を受けて一旦ピークアウト。 ●エネルギー価格起点のインフレへの二次的波及効果、外需回復の遅れによる景気下押しリスクに注目。6月に利上げを実施したECBの追加引き締め要否と先行きの緩和転換余地が焦点。	2.25	2.25	2.25	10年国債	2.50	3.30
		・年内据え置き			Euro Stoxx 50	5,500	6,900
					EURUSD	1.08	1.19
中国	景気減速が続く中、物価はなお低位 ●個人消費は消費刺激策の反動や雇用不安から弱含み。不動産投資の調整が固定資産投資を下押しする一方、AI関連投資と輸出が下支え。景気減速が続く中、内需低迷に由来したデフレ圧力は残存。 ●不動産調整の長期化、消費マインドの停滞、外需・通商環境の不確実性に警戒。雇用・住宅価格、人民銀行の緩和的姿勢継続と物価の自律的持ち直しを注視。	1.40	1.30	1.30			
		※7日物リバースレボ金利 ・「穏健かつ柔軟な緩和」方針のもと、年内、追加緩和 ・人民元相場は、実効ベースで安定推移					

■当資料は、情報提供を目的として、CCIアセットパートナーズが作成したものです。特定の運用商品等の売買を推奨・勧誘するものではありません。

■当資料にもとづいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。

■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。

■当資料は当社が信憑性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。